課題

- 鳥獣の出没の増加・ 広範囲化への対応 が必要
- 農業被害額の高止 まりの改善に向け即 応性が必要

体制のイメージ

山形大学

対策側の現状

- 自治体職員のマンパワー・ノウハウ不足
- 県及び市町村における科学的知見の不足 による対策の不十分さ
- 構成員の高齢化のため猟友会頼みも早晩 限界
- ⇒ 市町村単独では対応不可

解決策

持続可能な鳥獣被害防止体 制づくりのため、行政と地 域・住民との間に立ち、猟友 会や山形大学と連携し、広 域的・機動的に実働できる 組織(中間支援組織等)の 構築を目指す



広域的•機動的組織(例:中間支援組織)

費用負扣

<想定される従事者>

- ●鳥獣対策を担う地域 おこし協力隊OB
- ●動物管理学を修めた 山形大学卒業生 等

く想定される主な業務>

市町村

●技術的支援

猟友会

● 鳥獣出没時の現場対応(対策への助言、 ハンターの手配)

連携

- ●被害防止対策の現場指導(圃場の侵入防 止柵の張り方、緩衝帯の整備の仕方など)
- 市町村職員向け研修 等



●科学的知見の提供

地域•住民

検討の場の設置

- 令和7年度より、県と市町村等で構成する検討の場を設け、持続可能な防除体制、捕獲体制について 検討を開始